



2025年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2024年11月22日 アイコム株式会社 代表取締役社長 中岡 洋詞

アイコム株式会社



アイコム株式会社はどのような会社？



アイコム株式会社

アイコム株式会社の概要

■ アイコムとは

- 1954年創業、1964年設立された**無線通信機器**の企画・設計・製造・販売会社です。
- 主要な無線機分野となる陸上業務・海洋・アマチュア・航空・受信機・WLAN・IP無線・衛星無線を**同一ブランド**である「**アイコム**」として提供できる**唯一の総合無線機メーカー**です。

グループ総社員数：1,034名

2024年3月

本社：**600名** / 和歌山アイコム(株)：**278名** /
海外現地法人：**156名**

グローバル企業：

国内拠点 **14**、国内子会社 **4社**、国内販社 **200社**、
海外子会社・孫会社 **9社**、海外販売店 **60社**、関連会社 **3社**

60年の存在と実績：

無線機業界で「創業のまま」でビジネスを営んでいるメーカーとして、アイコムが最後になる。プライム市場上場企業

100年企業を目指す：

コアコンペタンスとなるRF技術を中心に、市場動向やユーザーのニーズに満たせてきた「成功方式」を継続し、100年企業へ

アイコム株式会社の概要

■ 無線機とは

- 国家が管理している電波の一部を利用する通信機器です。
- 無線機は1対1、1対無数もしくは決まったシステムの中に登録されている相手(数はそのシステム構成に決まる)という通信のパターンがあります。

(携帯電話は無線機的一种でもありますが、キャリアのネットワークに管理されていることおよび基本的に一つの相手(電話番号)としかやり取りできないことが最も大きな違いです)。

- 無線機は用途により種類や形などが大きく変わってきます。下記画像は当社が提供しているものの一例です。



アイコム株式会社の概要

■ 無線機とは

- 無線機の用途により、利用するユーザーは多岐にわたります。以下は、その一例です。



■ 陸上無線機

- **アマチュア無線：**
ホビー使用・緊急通信
- **業務用無線：**
軍・公安・警備・大型施設・
運送 等
- **IP無線：**
エンタプライズ・各種施設・
学校・空港・鉄道 等



■ 海上無線機

- 海上保安・海岸局・港・大型
商船・プレジャーボート・ヨット・
漁船・河川用の船 等



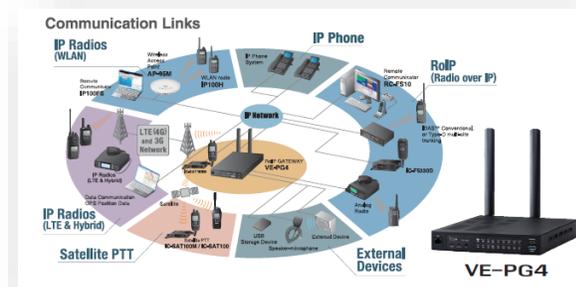
■ 航空無線機

- 空港・滑走路スタッフおよび空港
緊急スタッフ・ホビーパイロット・
海上油田・空軍 等



■ 宇宙無線機

- 軍・BCP対策政府機関・
地上通信設備のない地域・
避難/レスキュー隊・ユティリティー
企業・長距離ヨット 等



■ 「リンゴ」と「オレンジ」の通信を可能にします

- アイコムは無線機とIPネットワークのノウハウを持つため、異なる無線機(異なる周波数・アナログとデジタル・電話と衛星無線 等) 間の通信も実現しています。

参入している無線カテゴリー・市場：ポテンシャル

➤ アイコムが参入可能な無線カテゴリーの各市場の推定規模は下記の通りです。



アマチュア無線機

市場動向（推定規模：300億円）：

2021年の世界アマチュア人口(アクティブ・ハム・ユーザー)は、約175万人と推定。



陸上用無線機

市場動向（推定規模：2.0兆円）：

2017年ごろから、市場全体が狭帯域デジタルへ置き換わった後、現在は、LTEへの置き換えが加速しています。



海上用無線機

市場動向（推定規模：3,000億円）：

海上用無線機市場では、アイコムはブランド認知度、製品供給能力及び技術の革新により、40年以上の間トップメーカーとなっています。



航空用無線機

市場動向（推定規模：1,500億円）：

アイコムは「グラウンド・ユース」用途として、ベンチマークとなっています。日本の無線機メーカーでは初めてTSO認証取得を実現しました。



ネットワーク製品

市場動向（推定規模：8,000億円）：

価格競争が激しいコンシューマー向けではなく、日本国内市場のニッチなユーザーをターゲットとしています。

60年で築き上げたブランドと販売ネットワーク

■ グローバル・ブランド及び販売ネットワーク



Made In Japan

アイコムこだわりの

- 自社生産 / Made in Japanのこだわり

全ての無線通信機を和歌山アイコムで生産しています。



Made in Japan

本当の品質を日本から



本社(大阪)



和歌山工場



ロボット生産と5Gネットワークによる スマートファクトリー化

自社5Gゲートウェイと「パブリック5G」を設置し、ワイヤレスネットワーク環境の5G化を進めています。

今後、ロボット生産、5Gネットワークと各種センサー・カメラなどを利用したスマートファクトリー化を推進、顧客への5Gの活用法提案を行っています。



アイコム株式会社について

■ まとめ

- 創業70年、設立60年の総合無線機メーカーです。**同一ブランド**で業務用無線、アマチュア無線、海洋無線、航空無線、IP無線および無線LANの製品ポートフォリオを提供する**唯一のメーカー***でもあります。
- 安定した経営ファンダメンタルズ(豊富な資金保有、無借金経営、プライム市場上場、高い自己資本率など)を保持しており、「サステナブル経営」を意識している会社であります。
- 日本国内で約200社、海外で約60社の販売パートナーがあり、**180の国と地域をカバーする世界販売ネットワーク**を持っています。
- 国内生産(**Made in Japan**)にこだわり、**スマートファクトリ化や業界初*の自動生産設備**で運営する国内工場2つを保有しており、高品質を実現しながら、コストパフォーマンスと競争力のある製品提供を実現しています。

「How the World Communicates / コミュニケーションで世界をつなぐ」のコーポレートスローガンの元、創業精神およびコアコンピタンスを忘れずに、**100年企業**を目指してまいります。

*当社調べ



**2025年3月期 第2四半期
決算説明会資料**



目次

1. 2025年3月期 第2四半期決算概況
2. 今後の見通し
3. トピック

1. 2025年3月期 第2四半期決算概況

- 2025年3月期 第2四半期 決算ハイライト
- 売上高及び収益増減
- 資産及びキャッシュフローの増減
- 品目別売上高増減
- 品目別売上高構成
- 地域別売上高増減
- 地域別売上高構成
- セグメント別 売上高 – 所在地別 –

2025年3月期 第2四半期 決算ハイライト

¥

売上高: **17,898** (百万円)

(前年同期比: ▲1.1%)



営業利益: **1,607** (百万円)

(前年同期比: +0.4%)



試験研究費: **1,985** (百万円)

(前年同期比: +2.7%)

※2025年3月期上半期新製品:6機種



ロボット生産実績: **94,401** (台)

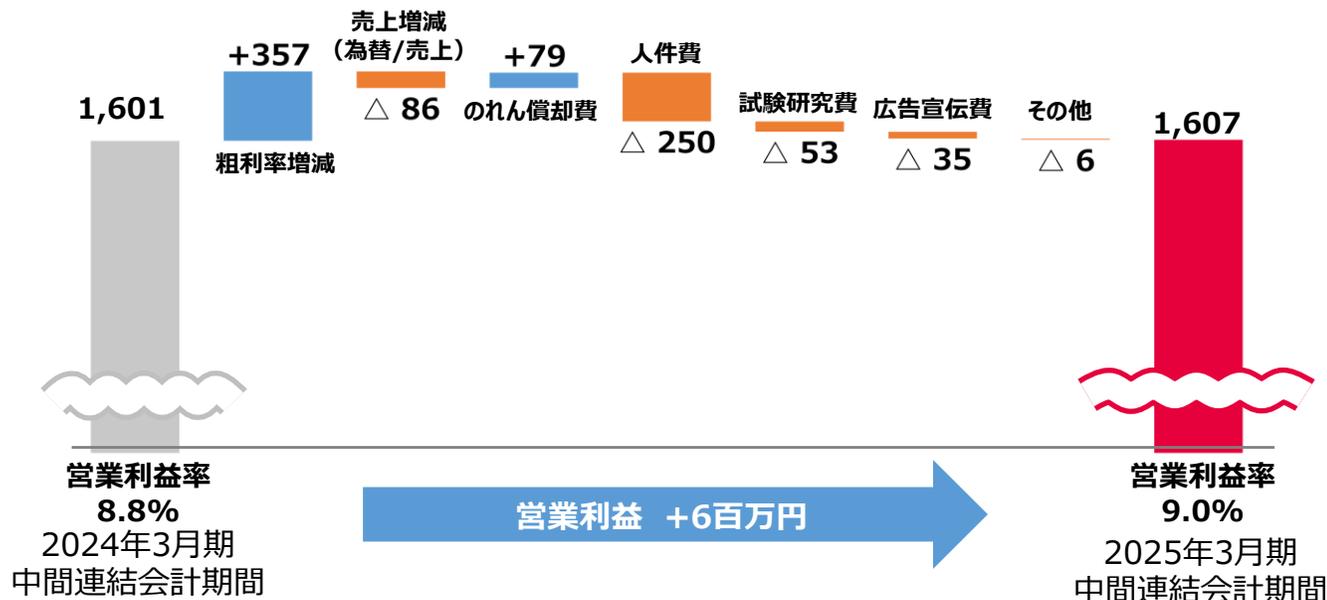
(前年同期比: ▲31.1%)

売上高及び収益増減

単位：百万円

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間
売上高	18,099	17,898
売上原価	10,365	9,893
売上総利益	7,734	8,004
(利益率)	42.7%	44.7%
販売費及び一般管理費	6,132	6,397
営業利益	1,601	1,607
(利益率)	8.8%	9.0%

(単位：百万円)



当中間連結会計期間は、アマチュア用無線通信機器は、堅調な需要と新製品に後押しされ、増収となりました。一方、陸上業務用無線通信機器は、前期に引き続きストックビジネスの伸長を図れたこと、IP無線機/衛星無線機の販売が堅調に推移しましたが、アナログ製品が減収となり、全体で売上/利益共に前年同期並みの実績となりました。

また、想定に比べ為替相場が円安（前年同期比で対米ドルでは10.9%、対ユーロでは10.6%の円安水準）で推移したことで、売上高は、ほぼ前期並みの実績となりました。

営業利益は、円安に推移したことにより人件費など販売費及び一般管理費の増加はありましたが、製品粗利率の増加により前期を上回る実績となりました。

※売上高に占めるストックビジネスの状況

単位：百万円

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間
売上高	18,099	17,898
製品売上	16,634	16,202
ストックビジネス	1,465	1,696
(ストック割合)	8.8%	10.5%

資産及びキャッシュフローの増減

■ 資産

	単位：百万円	
	2024年3月期 連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間
資産の部		
流動資産	50,077	48,007
固定資産	14,217	23,734
資産合計	73,159	71,742
負債の部		
流動負債	5,988	4,782
固定負債	1,425	1,667
負債合計	7,414	6,449
純資産の部		
株式資本	60,786	60,803
その他の包括利益累計	4,985	4,488
純資産合計	65,745	65,292

■ キャッシュフロー

	単位：百万円	
	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ フロー	1,313	656
投資活動によるキャッシュ フロー	△ 1,599	△ 456
財務活動によるキャッシュ フロー	△ 764	△ 1,033
現金及び現金同等物の 中間期末残高	27,554	24,791

■ 資産

資産の部：前連結会計年度比 ▲1,417百万円

増加：信託受益権、未収消費税等、前渡金、有形固定資産、投資その他の資産
減少：現金及び預金、有価証券、受取手形及び売掛金、棚卸資産（合計）

負債の部：前連結会計年度比 ▲964百万円

増加：買掛金、繰延税金負債
減少：未払法人税等、未払金

純資産の部：前連結会計年度比 ▲452百万円

増加：親会社に帰属する中間純利益
減少：余剰金の配当、為替換算調整勘定

■ キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフロー：▲656百万円

増加：税金等調整前中間純利益、減価償却費、仕入債務の増加
為替差損、売上債権の減少
減少：法人税等の支払、営業活動その他、受取利息及び受取配当金

投資活動によるキャッシュフロー：+1,143百万円

増加：預入期間3ヶ月超定期預金の預入の減少、有価証券の売却による収入、利息及び配当金の受取
減少：有形固定資産の取得による支出、投資活動その他
投資有価証券の取得による支出

財務活動によるキャッシュフロー：▲268百万円

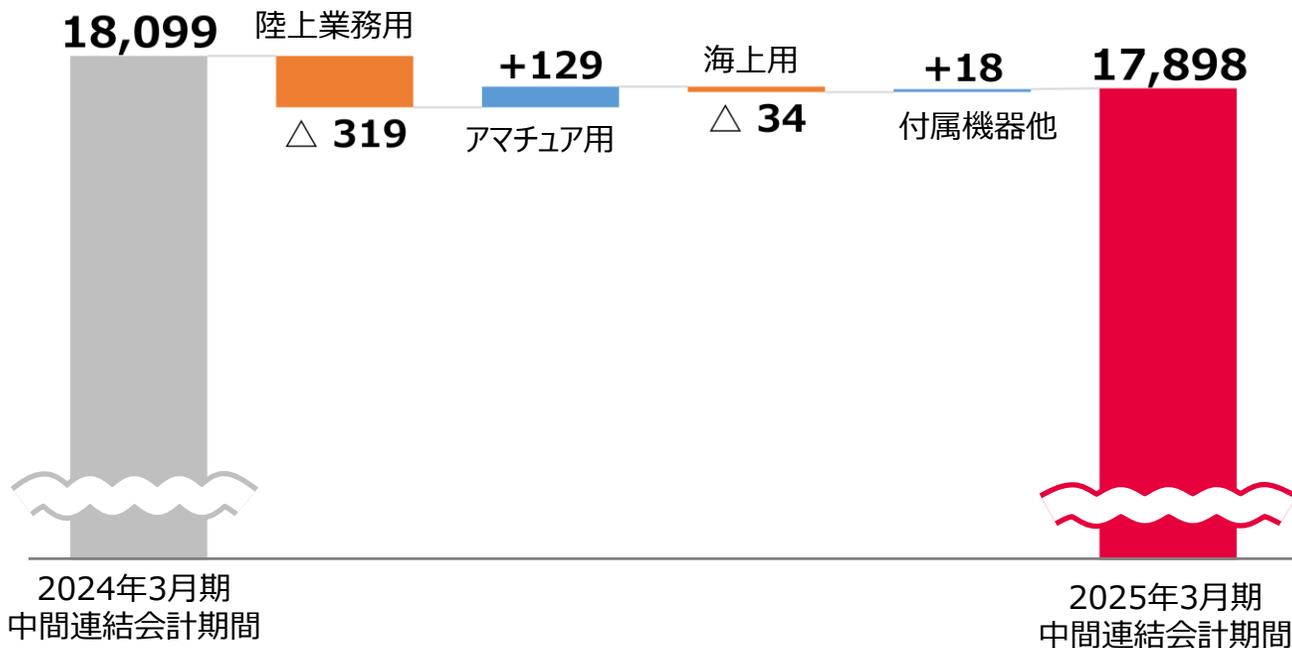
減少：配当金の支払い

品目別売上高増減

単位：百万円

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間
売上高	18,099	17,898
陸上業務用無線通信機器	8,702	8,383
アマチュア用無線通信機器	3,030	3,162
海上用無線通信機器	1,990	1,956
付属品その他	4,377	4,395

(単位：百万円)



陸上業務用無線通信機器：前期比3.7%の減収

地政学的リスクへのBCP対策としての需要拡大はあるものの、海外市場において、部材調達難解消による一時的な供給過多が生じ、一部製品の市場在庫が滞留し、減収。

アマチュア用無線通信機器：前期比4.4%の増収

引き続き堅調な需要による売上に加え、当期に発売した新製品効果もあり、増収。

海上用無線通信機器：前期比1.7%の減収

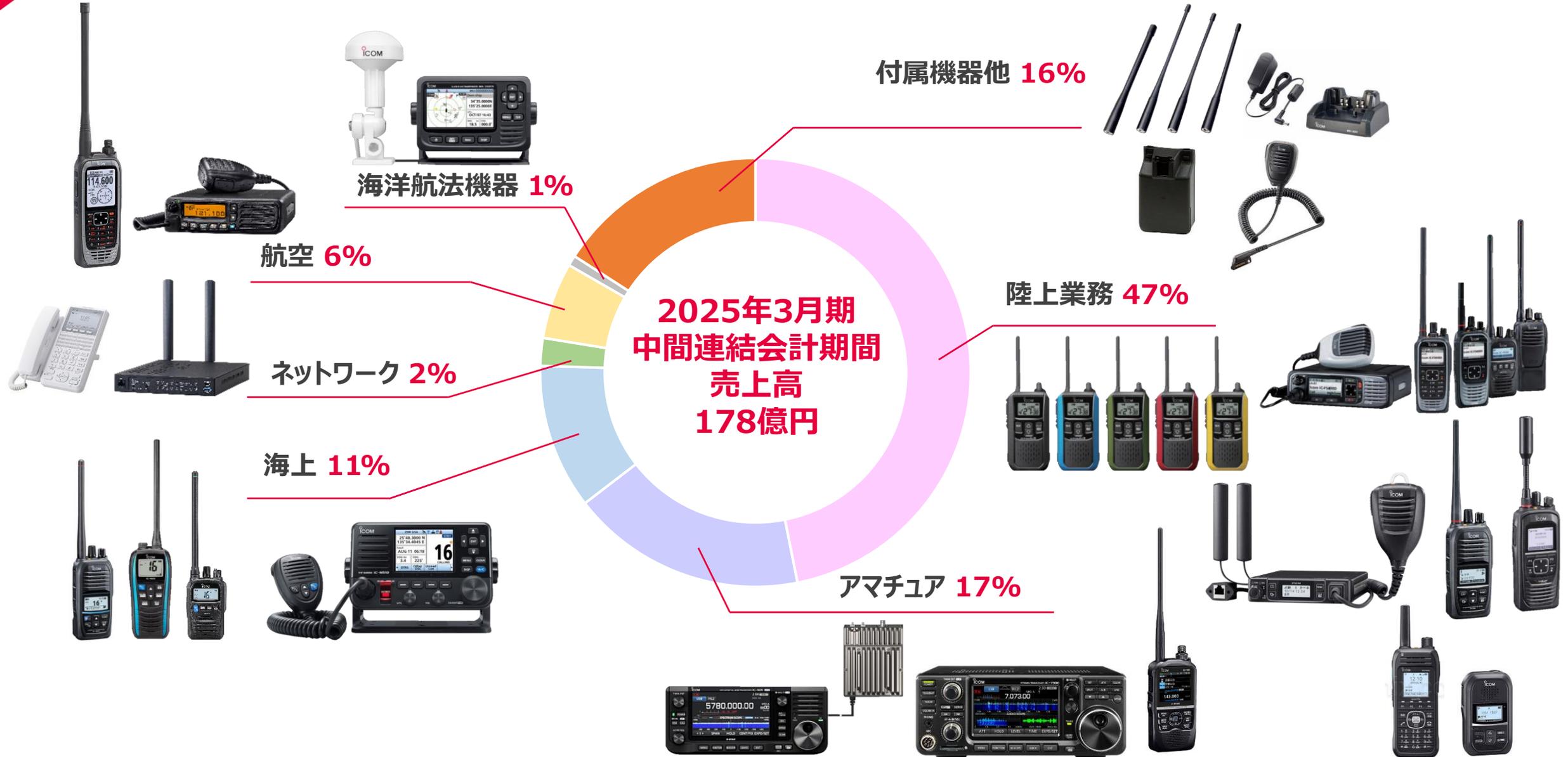
海外での物価高騰に伴う船舶需要の落ち込みにより、第2四半期の販売が鈍化し、減収。

付属品その他：前期比0.4%の増収

海洋航法機器の売上が、経済活動の停滞により低調な売上となりましたが、航空用無線通信機器及びネットワーク機器が堅調に推移し、前期並みの実績。

※品目別売上高構成は、次項を参照ください。

品目別売上高構成

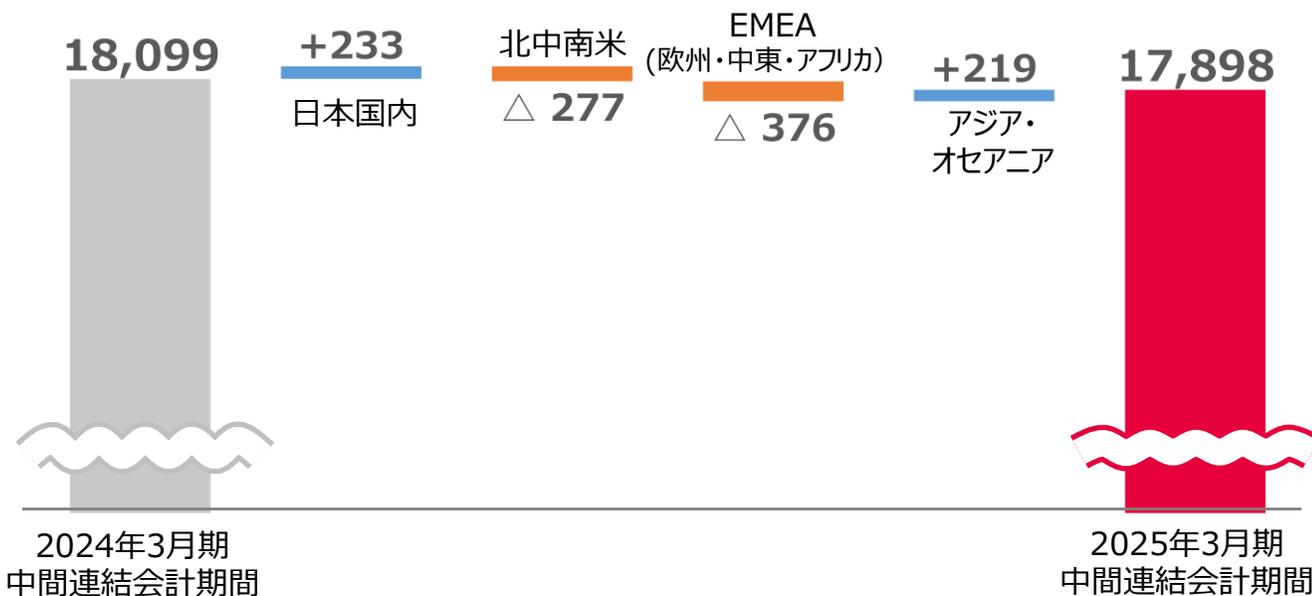


地域別売上高増減

単位：百万円

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間
売上高	18,099	17,898
日本	5,118	5,351
北中南米	5,791	5,514
EMEA(欧州/中東/アフリカ)	4,254	3,879
アジア・オセアニア	2,934	3,153

(単位：百万円)



日本：前期比4.6%の増収

陸上業務用無線通信機器において、ボリュームゾーンとなる特定小電力無線機は市場での価格攻勢の影響により売上が低調に終わりましたが、経済活動の回復に伴うIP無線機の需要増に加え、引き続きストックビジネスが堅調に推移したことにより、増収。

北中南米：前期比4.8%の減収

コンシューマー向け製品は、市場在庫過多の影響はありましたが、安定した販売があり、前年同期比レベルの売上となりました。しかし、陸上業務用無線通信機器では、中南米で衛星通信無線機の需要増によるプラス要因がありましたが、部材調達難解消による一時的な在庫過多状態による一部製品の在庫滞留により、減収。

EMEA：前期比8.8%の減収

欧州域外での陸上業務用無線通信機器の案件獲得等により、売上を増やすも、欧州域内での経済活動の低迷による市場で一時的な在庫過多状態が生じたことにより売上が伸びず、減収。

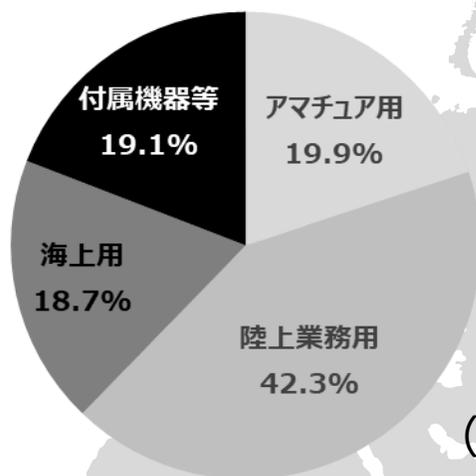
アジア・オセアニア：前期比7.5%の増収

アジア地域で、戦略機種の販売が堅調に推移し、売上を伸ばしたことに加え、オーストラリアにおいて、コンシューマー製品は、需要停滞により、減収となりましたが、陸上業務用無線通信機器においてCB機、衛星無線通信機器、IP無線の売上増により、増収。

地域別売上高構成

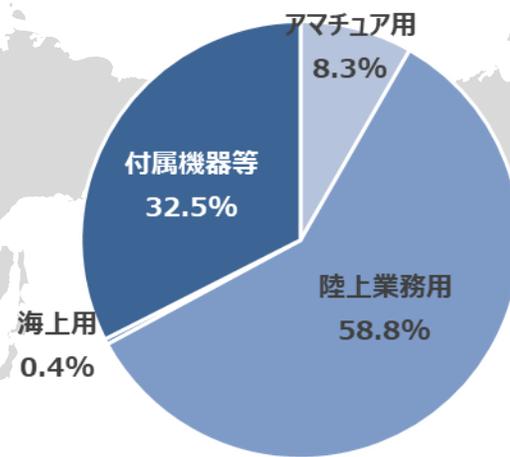
EMEA

売上比率 **21.6%**
(前年同期比：△7.8%)



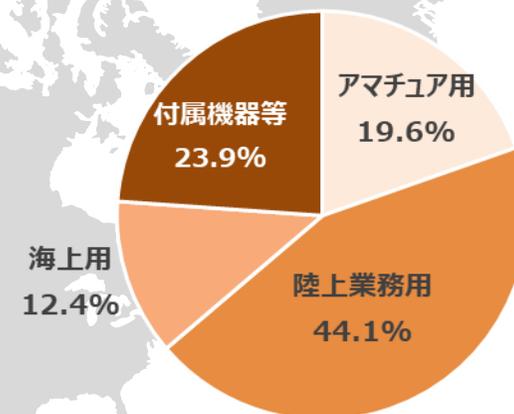
日本国内

売上比率 **30.0%**
(前年同期比：+4.6%)



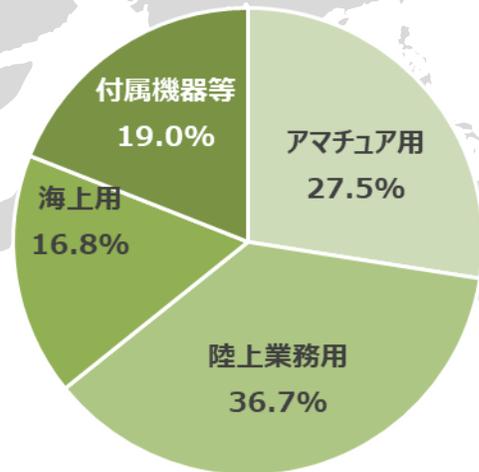
北中南米

売上比率 **30.8%**
(前年同期比：△4.8%)



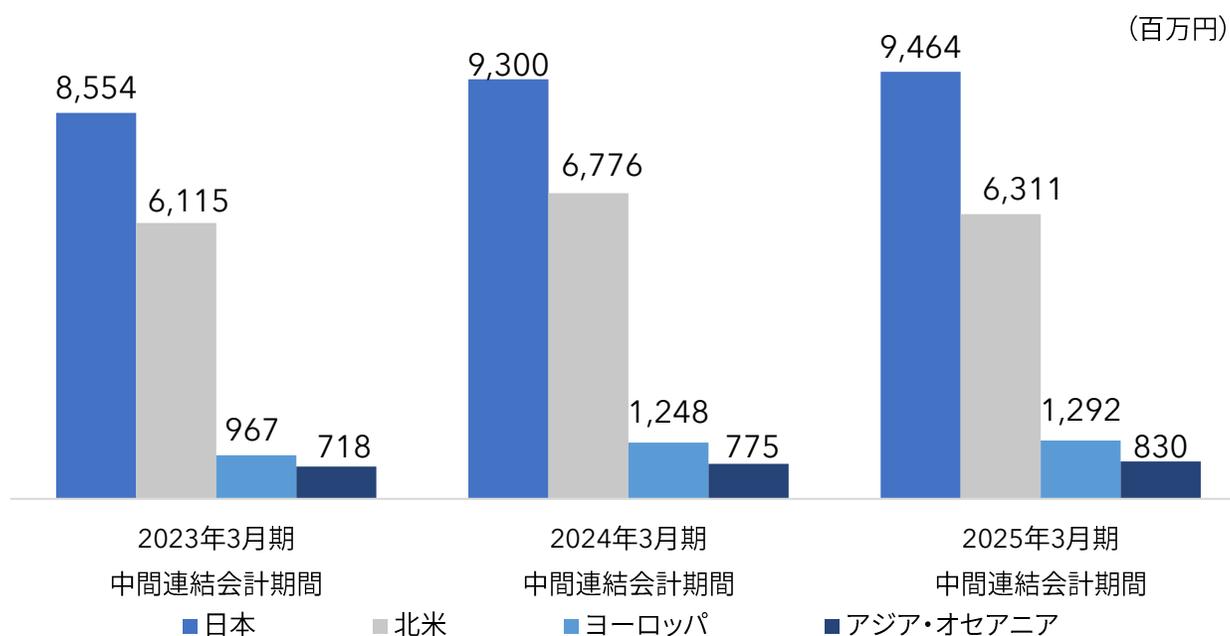
アジア・オセアニア

売上比率 **17.6%**
(前年同期比：+7.4%)



セグメント別売上高 – 所在地別 –

		2024年3月期		2025年3月期		対前期増減率
		中間連結会計期間	構成比	中間連結会計期間	構成比	
売上高 (百万円)		18,099	100.0%	17,898	100%	△1.1%
※セグメント別	日本	9,300	51.4%	9,464	52.9%	+1.8%
	北米	6,776	37.4%	6,311	35.3%	△6.9%
	欧州 (EMEA)	1,248	6.9%	1,292	7.2%	+3.5%
	アジア・オセアニア他	775	4.3%	830	4.6%	+7.1%



※各セグメントに属する会社

日本

アイコム本社、和歌山アイコム(株)
アイコム情報機器(株)、(株)マクロテクノス
(株)コムフォース

北米

アイコムアメリカ、アイコムカナダ
アイコムブラジル、アイコムメキシコ

ヨーロッパ

アイコムヨーロッパ、アイコムスペイン

アジア・オセアニア

アイコムオーストラリア、アイコムアジア
深圳信響通信有限公司

2. 今後の見通し

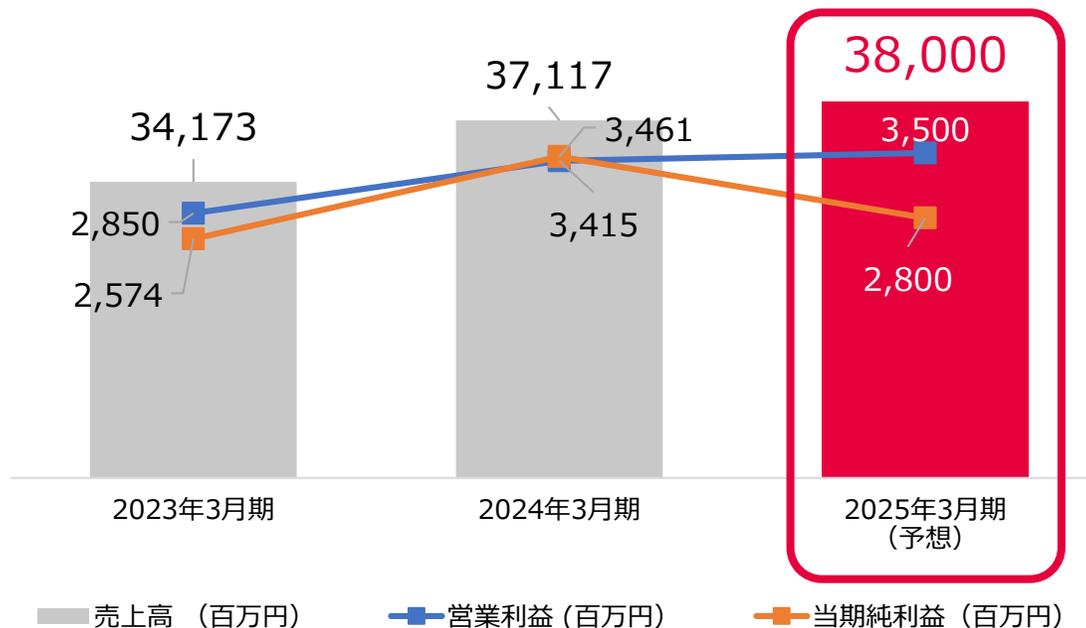
- 2025年3月期 業績予想
- 2025年3月期 配当予想

2025年3月期 業績予想

2025年3月期 連結業績予想

売上高 380 億円	営業利益 35.0 億円	営業利益率 9.2%
親会社株主に帰属する当期純利益 28.0 億円		当期利益率 7.4%

投資計画	設備投資	減価償却費	試験研究費
	16.44億円	13.35億円	41.69億円
中間連結会計期間実績値	10.71億円	5.10億円	19.85億円



2025年3月期 業績予想

■ 売上高

2025年3月期の経済動向は、ウクライナ情勢や中東地域における地政学的リスクに加え、円安による物価上昇や物流コスト増など不透明な状況が続く見込みです。また、一部キーパーツの納期の長期化が続いています。当企業集団がターゲットとする無線通信機器市場においても、一部の市場および製品分野では経済状況の影響を受け、需要の波や変動が想定されますが、2025年3月期通期業績予想は据え置いています。

■ 設備投資

和歌山アイコムスマートファクトリー化を継続推進します。また、5G関連製品や10 GHz以上のマイクロ波研究と共に、設計の設備環境への投資も行います。

■ 想定為替レート

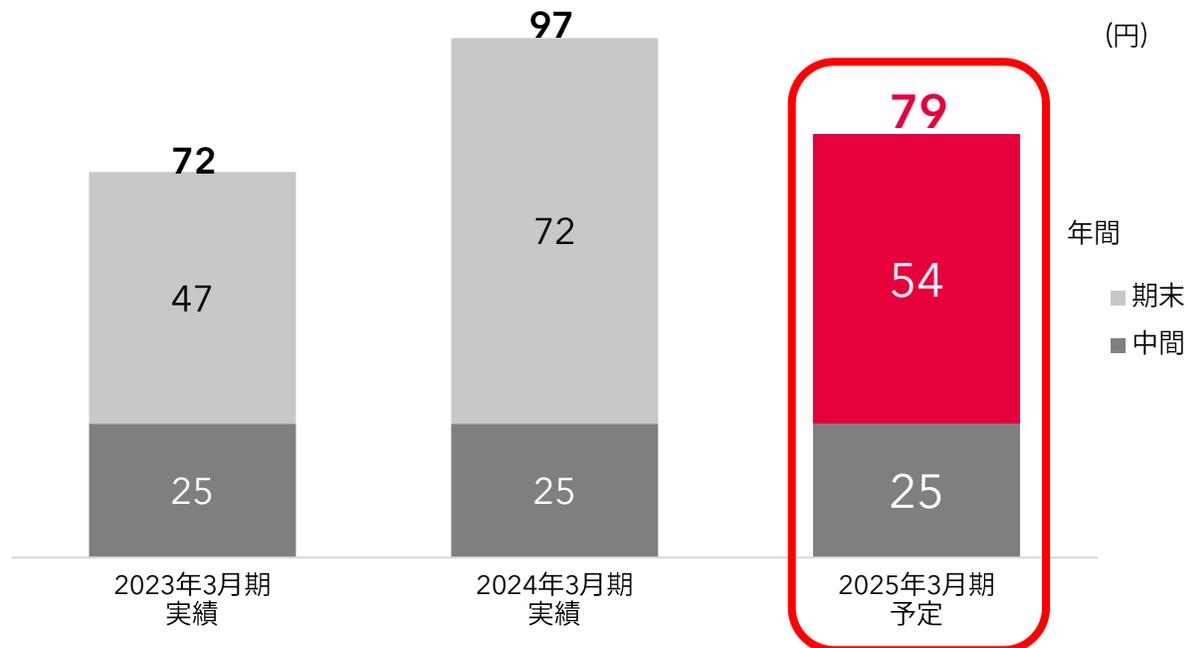
為替レート	2025年3月期 通期想定	2024年3月期 実績値
USD	145.00円	143.14円
EURO	159.00円	154.28円

2025年3月期 配当予想

	中間	期末	年間	配当性向
2023年3月期 実績	25円	47円	72円	40.1%
2024年3月期 実績	25円	72円	97円	40.2%
2025年3月期 予定	25円	54円	79円	40.5%

※減配の予定

ただし、株主還元方針に基づき、1株当たり年間配当額50円あるいは連結配当性向40%のいずれか高い方を下限とすることを継続します。尚、予想以上の利益を実現した場合、別途、さらなる株主への利益還元も適宜検討します。



3. トピック

- サステナビリティサイトを開設
- (株)コムフォースの株式取得
- 設立60周年
- その他

トピック

■ サステナビリティサイトを開設

～100年企業を目指したサステナビリティ経営～

当社は、2023年5月に策定した「中期経営計画2026」のなかで、**100年企業を目指したサステナビリティ経営の推進**を重点テーマとして設定しました。高利益率を創出する会社基盤の強化を推進するとともに、世界中の様々な分野において高度なコミュニケーションソリューションを提供することで安全で豊かな社会の実現に貢献するなど環境・社会・経済(ESG)の持続可能性に配慮したサステナビリティ経営を基としたバリュー・プロポジションの向上を目指しています。

100年企業を目指した事業戦略の推進においては、コンプライアンスや法令順守といったCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）はもちろんのこと、製品やサービスが「**グローバルでの社会課題**」の**解決**に貢献するモノづくりという観点を踏まえて取り組んでいきます。

- ・日本語：https://www.icom.co.jp/sustainability/our_sustainability/
- ・英語：近日公開予定

トップメッセージ



アイコムサステナビリティ >



ステークホルダーエンゲージメント >



マテリアリティと実績 >



環境 (E) >



社会 (S) >



ガバナンス (G) >

アイコムの取り組み



コミュニケーション

人とひとが分かりあう、結びつく、協力しあう活動についての取り組み

活動についてはこちら >



安心・安全

災害や事故などを防いだり、被害の軽減に貢献する取り組みについて

活動についてはこちら >



次世代育成

未来を担う子ども・若者の夢や挑戦をサポートする取り組みについて

活動についてはこちら >

トピック

■ システムインテグレータ会社 株式会社コムフォースの株式取得

アイコムは「中期経営計画 2026」において、無線通信機器単体の販売から無線通信システムとしての販売拡充を目指しています。コムフォース※が保有する20年以上の無線通信システム構築やODA案件による豊富な経験を活用し、国内外のBCP(事業継続計画) ビジネスに向けた提案力を強化するため、コムフォースとの更なる関係強化を目的として、株式取得(子会社化)を行いました。

また、アイコムは「中期経営計画 2026」に基づき、他社との協業及び企業買収を積極的に推進してまいります。今回の株式取得および子会社化はこの方針を具体化した案件の一つになります。

※株式会社コムフォース

アイコムの関係会社として、ODA案件をはじめとする中・大規模の無線通信システム・ネットワークの構築及び設置、またはその技術支援などをアイコムの無線通信製品を利用して国内外において展開していました。したがって、無線通信機器のシステムインテグレータ (Si'er) ノウハウにおいて、流用性の高い技術と経験とスキルを持ち合わせます。



2024年8月8日

システムインテグレータ会社 株式会社コムフォースの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

アイコム株式会社(本社:大阪市平野区、代表取締役社長:中岡洋詞)、以下アイコム)は、アイコムの関係会社である株式会社コムフォース(本社:東京都江東区、以下コムフォース)の株式の全てを取得し、子会社化したため、以下のとおりお知らせいたします。

1.株式取得の理由

アイコムは業務用途からアマチュア用途まで、幅広いジャンルの無線通信機器の製造販売を行っており、創業以来、一貫して Made in Japan のモノづくりにこだわり、ソフトウェア・ハードウェアを含めてほぼ全ての要素技術を自社で開発してまいりました。

一方のコムフォースは、アイコムの関係会社として、ODA 案件をはじめとする中・大規模の無線通信システム・ネットワークの構築および設置、またはその技術支援などをアイコムの無線通信機器製品を利用して国内外において展開しております。従って、無線通信機器のシステムインテグレータ(Si'er)ノウハウにおいて、流用性の高い技術と経験とスキルを持ち合わせております。

アイコムは「中期経営計画 2026」において、無線通信機器単体の販売から無線通信システムとしての販売拡充を目指しています。コムフォースが保有する 20 年以上の無線通信システム構築や ODA 案件による豊富な経験を活用し、国内外の BCP(事業継続計画)ビジネスに向けた提案力を強化するため、コムフォースとの更なる関係強化を目的として株式取得(子会社化)を行いました。

また、アイコムは「中期経営計画 2026」に基づき、他社との協業及び企業買収を積極的に推進してまいります。今回の株式取得および子会社化はこの方針を具体化した案件の一つとなります。

2.子会社の概要

① 名称	株式会社コムフォース
② 所在地	東京都江東区木場2丁目17-16 ビサイド木場5F
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野田憲一
④ 事業内容	無線通信システムの構築、設置、そのサポートなど
⑤ 設立年月	平成14年4月
⑥ 資本金	資本金:2,000万円

アイコム株式会社について

アイコム株式会社(<https://www.icom.co.jp/>)は、無線通信機器の総合メーカーです。1954年の創業以来、陸上業務無線機器をはじめ海上無線、航空無線、ナビゲーション機器、受信機、IP ネットワーク、アマチュア無線にいたるまで信頼性の高い製品を世界中に提供しています。アイコムの製品は、官公庁、公益団体、流通、空港、船舶、警備業、小売業、軍、人道支援機関など様々な分野で使用されています。

<本件に関するお問い合わせ先>

アイコム株式会社 代表 06-6793-5301(担当 榎本)

トピック

■ おかげさまで60年。100年企業を目指します。

本年、アイコム株式会社は設立60周年を迎えました。ここまで私たちを応援し、支えてくださったすべての皆様のお力添えの賜物と、厚く感謝を申し上げます。

アイコムは、アマチュア用無線からはじまり、陸上業務用無線、海上用無線、航空用無線、受信機、無線LAN機器に加え、IP無線および衛星無線まで業容を広げてまいりました。今では、主要な分野の無線通信機器を同一ブランドで提供できる、唯一の無線の専門メーカーになったと自負しております。

私たちは、60周年を次の目標である「100年企業」への通過点としてとらえています。これからも、様々な無線ソリューションを提供し、安全で豊かな社会の実現に貢献する企業であり続けられるよう創立100年を目指してさらに努力を重ねてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

60周年記念サイト

・日本語：<https://www.icom.co.jp/lp/60th/>

・英語：<https://www.icomjapan.com/lp/60th/>



トピック

■ その他

➤ 新製品（6機種）

- アマチュア用無線通信機器 : IC-7760/ID-52PLUS（60周年記念モデル含）
- 陸上業務用無線通信機器 : IP510H/IC-DU45/IC-RP6300CR
- ネットワーク機器 : AP-76M

➤ 販売実績

- IC-7300（アマチュア無線用通信機器）が、累計販売台数10万台を達成
<https://www.icom.co.jp/news/7840/>

➤ 各種表彰

- アイコム船舶用国際VHFトランシーバー、IC-M510 EVOが米国NMEA賞を受賞
（NMEA賞は、アイコム製品で**11年連続の受賞**） <https://www.icom.co.jp/news/8119/>

➤ 社会活動・CSR

- ・和歌山県・紀の川市と災害協定を締結 <https://www.icom.co.jp/news/7992/>
- ・台湾東部沖地震の復興支援に、IPトランシーバー50台を花蓮県消防局などに寄贈
<https://www.icom.co.jp/news/8012/>
- ・小学生による国際宇宙ステーションとの通信体験イベントに協賛
<https://www.icom.co.jp/sustainability/topics/8041/>

将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている記述の内、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

これら将来見通しに関する事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

- (1) 生産拠点に関するリスク
- (2) 原材料の調達に関するリスク
- (3) 為替相場の変動によるリスク
- (4) 製品保証に関するリスク
- (5) 知的財産権に関するリスク
- (6) パンデミックに相当する大規模な感染症流行のリスク

などがあります。

※上記に記載したリスクに関する詳細は、有価証券報告書の3【事業等のリスク】に記載しておりますので、ご参照ください。



How the World Communicates

～コミュニケーションで世界をつなぐ～

<お問い合わせ先>

アイコム株式会社 社長室

電話 : 06-6793-5301

Email: BMD@icom.co.jp

URL : <https://www.icom.co.jp/>